

法人住民税・事業税及び地方法人特別税 更正請求書

第十号の三様式（平成二十七年九月改正）

※の欄は記入しないでください。

受付印 平成 年 月 日 都税事務所長 殿 支 庁 長	発信年月日 通信日付印 確認印		整理番号
	※処理事項		管理番号
	所在地及び電話番号 〒 (電話) (ふりがな) 法人名及び法人番号 (法人番号)		
(ふりがな) 代表者氏名印 (印)			
地方税法 第20条の9の3第1項・第2項 第72条の48の2第4項 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。			
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度		平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで	
摘 要		更正の請求前	更正の請求後
都 民 税	課 税 標 準 等	円	円
	税 額 等		
事 業 税	課 税 標 準 等	所 得 等	
		付 加 価 値 額	
		資 本 金 等 の 額	
		収 入 金 額	
	欠 損 金 額 等		
税 額 等			
地 方 法 人 特 別 税	課 税 標 準	基 準 法 人 所 得 割 額	
		基 準 法 人 収 入 割 額	
	税 額 等		
法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合		法 定 納 期 限	平成 年 月 日
法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合		第1号の判決等の確定日	平成 年 月 日
		第2号の更正・決定等のあった日	平成 年 月 日
		第3号の政令で定める理由の生じた日	平成 年 月 日
法第53条の2(第321条の8の2)の更正の請求の場合		国の税務官署の更正の通知日	平成 年 月 日
法第72条の33の2の更正の請求の場合		修正申告書の提出日	平成 年 月 日
		更正・決定の通知を受けた日	平成 年 月 日
		国の税務官署の更正・決定の通知日	平成 年 月 日
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項			
連結親法人の本店所在地及び電話番号		〒 (電話)	
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号		(法人番号)	
還付を受けようとする金融機関及び支払い方法		銀行 支店 口座番号(普通・当座)	
関与税理士署名押印		(印) (電話)	